

## ストップ！人口減少

# 移住・定住対策を本格化

全国的に人口が減少する中で、当市の人口も急激に減少しています。平成17年10月に5万5千761人だったのが、ことし10月には、5万3千6百人と推計されており、5年間で2千人以上の減少が見込まれています。これを受けて、来年度から始まる「総合計画後期計画」でも、平成27年の目標人口を5万5千人から5万3千人に下方修正したところです。

活力ある恵那市を維持していくためには、人口を減らさないための積極的な取り組みが必要です。そこで市では、移住・定住対策を中心とした総合的な人口減少対策を「総合計画後期計画」を1年前倒しして実施することとしました。

□問い合わせ ふるさと活力推進室（内線382）

### 恵那の魅力を確認

恵那市は、多くの可能性と魅力を秘めています。この魅力を、掘り起こし再確認することで、市への定住を自信を持って紹介できます。

市の一番の魅力は、豊かな自然環境です。名古屋市へ車で約1時間と、都市との生活を両立することも可能な地域です。朝、畑で採れた野菜を食べたり、きれいな夕焼けに目を奪われたりと、ゆった

りと自然を感じて暮らすことの喜びが恵那にはあります。この豊かな自然を生かして、交流をさらに進めます。

### 充実した子育て環境

生活環境では、市内には、光ケーブル網が整備されていて、これを利用すれば市内全戸で高速通信が可能です。この設備は、全国でも非常に進んだ取り組みです。

子育て環境では、子どもが小さいうちは手元でしっかり

と面倒を見て、保育園などへ通うようになったら、また働き出すのが主な生活パターンです。

このため、未就園児の子育て支援センターなどが市内7カ所の保育園にあります。子ども元氣プラザなど、いつでも利用できる施設もあり、県内でも非常に充実した子育て環境となっています。さらに子ども医療費助成として、中学校卒業まで入院や通院が無料なことも大きな特徴です。

### 人間関係も大きな魅力

市内には、多くの団体活動や地域活動が展開されているのも特徴です。市民のまちづくり活動を支援する「まちづくり市民活動助成制度」は約15年の歴史があり、さまざまな分野で市民活動を支えています。さらに自治法に基づく地域自治区も設置され、地域協議会の下で、まちづくり活動が展開されています。

これらを総合的に、支えているのが豊かな人間関係です。本市の魅力の根底にあるのは、人付き合いではないでしょうか。家で作った野菜などの譲り合いや、地域を守るための日常の活動など近所つながりが恵那の伝統や文化を守っています。

このような、人と人とのつながりを基本とした交流を図りながら、市の魅力をさらに発信します。

### 転入者と定住者を支援

人口減少対策は、暮らしやすいまちづくりそのものです。そのため総合計画を着実に進めることが大切です。

市内からの転出を防ぐ支援を行うとともに、特に直接的に人口を増やす取り組みとして、移住・定住対策事業がスタート。昨年度から市内に住宅を新築して転入した方へ、固定資産税の減免や1世帯に25万円（義務教育以下の児童がいる世帯は、1人5万円を加算）の定住奨励金を交付する制度を始めました。また、ことし4月からは、

## 移住、定住対策の5本の柱

### 柱1 少子化対策

（若者の結婚支援、子育て支援サービスの強化）

### 柱2 健康・寿命延伸対策

（健康出前講座、高齢者の福祉活動、地域間世代間のふれあい交流事業）

### 柱3 魅力づくり対策

（歴史・自然・生活を生かしたまちづくり、郷土の誇り、都市農村交流事業）

### 柱4 雇用対策

（安定雇用の確保、起業支援、農林業活用）

### 柱5 移住・定住対策

（定住促進、空き家活用、活性化協力隊員の導入）

えています。

### 5本柱で人口減少対策

市では、人口減少を抑制するため、5つの柱を定めて取り組んでいます。この計画は、総合計画の主要プロジェクトとして、人口減少にスポットを当て皆さんと検討し、後期基本計画として決定したものです。

後期基本計画は来年度からの計画ですが、市は前倒しで実施し、待たなしの取り組みを始めました。

まず人口減少対策の専任部署である「ふるさと活力推進室」をことし4月に設置しました。ここは、プロジェクト



ポポーの園児は、サナタで元気な子どもたちと一緒に「みんなて進めよう」の活動を楽しんでいます。

えなの木で家づくり支援事業も開始しました。地域産材の利用促進も含め、一定量の地域産材の利用や市内の建築業者が施工した場合、転入者には20万円を限度に助成し、市内の方であれば、固定資産税の減免を行う制度です。

このような経済的な支援を行うほか、市への移住・定住を促すために、移住・定住セミナーや恵那体験ツアーも開いています。



11月に名古屋で行った移住定住セミナーには約40人が参加した。



▼串原の古民家リフォーム塾では、家の改修など「移住のいろは」を楽しく学ぶ

で決定した移住定住対策などの5本の柱を基に、具体化していく部署です。さらに副市長を本部長とした「人口減少対策を考える推進本部」を設置しました。市役所の関係部署の課長22人が集まり、具体策の協議を行っています。

5つの柱の施策を進めることで、人口減少社会に向けた準備を行い、地域と行政が協働で活力のある地域をつくり出していきます。

ほかにも住みやすい恵那市に、ぜひ多くの人に住んでいただくため、さまざまな支援策を用意しています。

主な事業と担当課

都市農村交流事業（農業振興課）

棚田オーナー、そばオーナー、企業研修の農業体験会を開催。交流体験施設「結いの炭家」「茅の宿とみだ」では宿泊もできます。

恵那ブランド育成事業（商工観光課）

地域産の商品のブランド化と地域のイメージのブランド化を結びつけ、それを管理する地域の人材育成を行って、持続的な地域経済の活性化を図ります。

移住定住セミナーの開催事業（ふるさと活力推進室）

主に名古屋市内で恵那の魅力进行PRし、移住定住者を募っています。

恵那の魅力ツアー事業（ふるさと活力推進室）

移住、定住希望者に恵那を体験する中で、恵那の魅力を知っていただくツアーを開催しています。

魅力づくり対策

主な事業と担当課

企業誘致対策事業（商工観光課）

投下資本の1割（上限5,000万円）の企業等立地奨励金を支給。さらに市民の新規雇用1人につき30万円（上限3,000万円）を支給します。

キャリア教育の充実（学校教育課）

高校生と中学生が市内企業で職場体験を行います。市内の優良な事業所に目を向け、キャリア教育を推進します。

就農・就業支援事業（農業振興課・観光商工課）

市内でニュービジネスを模索する方に、相談窓口を設置し紹介などの支援を行います。

えなの木で家づくり支援事業（林業振興課）

地域材の柱を30本以上使い、市内建設業者が住宅を新築したとき、市内の方は固定資産税を3年間減免、転入者は、20万円交付します。

主な事業と担当課

定住奨励金、固定資産減免（ふるさと活力推進室・税務課）

市外から転入した方が新築住宅を取得した場合、固定資産税を減免し、奨励金25万を支給。義務教育以下の児童がいる場合は、1人につき5万円を加算して支給します。

太陽光発電助成事業（環境課）

20万円を上限に、1キロワットあたり5万円を支給します。

浄化槽設置費助成（下水道課）

下水道のない地域を対象に、5人槽で58万2千円を支給します（人槽で金額が異なります）。

水洗化融資あっせん、利子補給（下水道課）

200万円まで、改修資金融資をあっせんします。また、10万円まで利子を補給します。

耐震補強補助金（建築住宅課）

84万円を上限に耐震補強工事費の70%までを補助します。

勤労者資金融資制度事業（商工観光課）

住宅建設、改築、用地の購入に500万円までを融資します。

地域空家バンク事業（ふるさと活力推進室）

市内の空き家情報などの移住と定住のニーズは、ふるさと活力推進室が相談に応じます。

雇用対策

移住・定住対策

健康寿命延伸対策

主な事業と担当課

結婚支援事業（ふるさと活力推進室）

恵那ことぶき結婚相談所や地域と協働で、出会いの場の設定など結婚に対するサポート体制の強化を図っています。

子ども福祉医療費助成（市民課）

0歳から中学校卒業までの医療費自己負担分を助成（所得制限なし）。一人親家庭についても助成します（所得制限あり）。

ファミリーサポートセンター事業（子育て支援課）

依頼する会員と援助する会員の登録制で、センター・アドバイザーの指導のもと、保育園などの登園前の預かりや送り、帰宅後の預かり、家族が病気になったときの子どもの世話などを、有償で行います。

低年齢児保育事業（子育て支援課）

核家族化や生活様式の多様化などによる保育の需要に、適切な対応をするため、保育所での低年齢児の受け入れ環境をさらに充実します。

保育料助成（子育て支援課）

第3子以降の保育料は無料。第2子の保育料も半額としています。

インフルエンザ予防接種費助成事業（健康推進課）

中学3年生まで、自己負担1500円/回で接種できるように助成します。

ブックスタート事業（中央図書館）

出生児に絵本をプレゼントします。

少子化対策

主な事業と担当課

高齢者生き生き住宅改善助成（高齢福祉課）

助成額40万円を上限に、高齢者向け住宅改修に助成します。

インフルエンザ予防接種費助成事業（健康推進課）

65歳以上の方に、自己負担1,500円/回で接種できるように助成します。

出前健康づくり学習（健康推進課）

市民の自主的な健康管理や健康づくり活動をサポートするため、各地域や企業が主催する健康づくり教室に保健師などを派遣します。

高齢者等温泉施設利用助成事業（高齢福祉課）

市内の温泉施設を利用したときに、300円/回を助成します（年4回分）。

火災警報器購入費助成事業（高齢福祉課）

65歳以上の方で、1世帯に1台を限定に、非課税世帯では5,400円、課税世帯では2,000円を助成します。

明知鉄道シルバー券（明知鉄道株）

シルバー券として65歳以上の方に、一年間100円で利用できる乗車券を、2,000円で発売しています。

住み良い恵那へ  
移住・定住のための支援策

インタビュー



たけし 山口岳志さん  
(山岡町在住・48歳)  
NPOまちづくり山岡・交流定住環境づくり事業委員

積極的な声掛けがうれしい

わたしは、この自然環境が気に入って、11年前に移住しました。今、豊かな自然を求め移住のニーズがある一方で、地域では担い手不足という問題もあります。山岡町では、これを解決する場として、6月から交流定住環境づくり委員会を立ち上げました。

わたしの経験から移住者は、地域の生活習慣など、当たり前のことでも何も分からないのです。そこを意識して地域の方が「地のまま」に話してくれるとうれしいです。また希望者は、地域のルールを知った上で移住していただきたいし、迎える側は積極的に声を掛けていただきたい。

交流で新たな文化が育ち、魅力的なふるさとができればいいですね。



おきなプロジェクト

市では「ゆったりと快適に誰もが住みよい恵那」を紹介する、移住・定住用パンフレットを作成しました。市内の紹介や定住支援メニューなど、居住に関することを載せています。

このパンフレットは、市外の方に向けて発信していますが、市の良さや魅力は皆さんの身近にあります。市民一人一人が、恵那の魅力伝えていただくことが一番重要です。ぜひ、皆さんが恵那市のPRマンとなって、市外へ発信していただければと思います。

また空き家バンク制度をスタートさせました。これは、皆さんの協力が必要です。近くにある空き家や遊休地などの情報を、ぜひともお寄せください。